今日に依って除名するらしい傾向があるので盛に活動を始め、現責派でも新聞に掲載の具体策動の傾向がある。除名脱退すべき組合の例左の如し

一、大阪電氣労働組合、大阪印刷労働組合、

二、京都総合本部に総合一部、

三、関東地方評議会

四、名古屋、交通労働組合、金属労働組合、

機械技工組合

五、鉱山不明